

蘭 T N T

インドの急便会社を買収

■同社プレスリリース 9・1

オランダの T N T はインドの急便会社であるスピーダー・エクスプレス・カーゴ・サービスズ (Speedage Express Cargo Services) を買収した。一九九五年設立の S P C S は直近の売上高が一七〇〇万ユーロ (二億五〇〇〇万円) で、国内外の企業を荷主として抱えている。T N T が買収を通じて手にするのは S P C S の五一四カ所のデポと二六カ所のハブ拠点、さらに七三〇台の車両、一一九五人の従業員となる。

T N T は S P C S を買収したことでインドの国内シェアで第三位となる。二〇〇七年のインドにおける売上高目標は一億ユーロに設定。さらに二〇一〇年にはインドの国際宅配便市場でトップとなることを目指している。

D H L とイギリス政府

医療品の外注契約でストに直面

■DHLプレスリリース 9・5

D H L は九月五日、イギリス健康省との間で、国民保健サービス制度 (N H S) に加盟している病院に供給

する医療品の調達とロジスティクス業務を請け負う契約を結んだ、と発表した。業務は一〇月にスタートし、契約期間は一〇年。その内容は二二〇億ポンド (四兆四〇〇〇億円) に相当する医療品の調達・ロジスティクス業務を効率化することで、一〇億ポンド (二〇〇〇億円) のコスト削減を目指すというもの。それまで業務を担当していた N H S ロジスティクスで働いていた一七〇〇人の従業員は、D H L の社員となる。

しかし D H L の発表と同時に、N H S ロジスティクスの労働組合が猛反発した。同労働組合では、①医療品購入のコストカットは、患者の生命に直結する医療品の質の低下を招きかねない、②従業員が民間企業に移ることで、これまでの労働条件が改悪され、年金の仕組みなども変更される可能性がある——と危惧している。

これに対して、D H L 側は「調達するのは医師の指定した医療品で、しかも購入を代行するだけにすぎないため、質の低下はありえない。コスト削減は、これまでばらばらになっていた調達機能を一本化することによって実現する」と説明。イギリス政府も「従業員の処遇は従来通りで変更しない」と約束した。

しかし労組は両者の説明に納得せ

ず、ストを実施するかどうかの採決を行った。組合員八〇〇人のうち七四%がスト賛成に投票した。これを受けて D H L に業務が移行される一〇月以前に、一八年ぶりとなるストの決行が決定。一回目のストは九月二二日に、二回目のストは九月二六日に設定された。

今後、N H S ロジスティクスの業務がすんなりと D H L に移管されるかどうかは予断を許さない状態だ。

米ウォルマート

I C タグの使用店舗を拡大

■同社プレスリリース 9・12

ウォルマート・ストアーズは二〇〇七年八月末までの約一年間に、新たに米国内の五〇〇店舗について I C タグの使用を開始することを決めた。これで米国内の三九〇〇店舗のうち一〇〇〇店舗以上で I C タグを使用することになる。

ウォルマートは、「E C P グローバル・ジェネレーション 2 タグ」を採用することで、ウォルマートだけでなく、納入業者と顧客にも大きなメリットがあることがわかったとして、今後 I C タグを使用する店舗を増やしていきたいとしている。I C タグを活用することによって、欠品を事前

に防いだり、過剰在庫を大きく抑え

るといったメリットがあることは、二〇〇五年のアーカンソー大学の調査で実証された、と判断した。同社はこれまで「ジェネレーション 1 タグ」をパレットやケースごとに使ってきたが、今後は順次「ジェネレーション 2 タグ」に切り替えていく。これまで納入業者の上位三〇〇社と I C タグによる取引を行っていたが、一〇月からは次の三〇〇社にまで対象を拡げて I C タグの実証実験を開始する。二〇〇七年一月には本格導入に踏み切る考えだ。

米 UPS

労組と契約交渉を開始

■同社プレスリリース 9・19

UPS と労働組合チームスターズは現在の労使契約が二〇〇八年七月末に失効した後の次の六年間契約を締結するための交渉をスタートした。

UPS のジョン・マックデビット上級副社長は「今回は通常と比べると相当早い時期に交渉を開始した。それは今回の交渉には複雑な要素が絡むために、時間をかけて話し合う必要があるためだ。二年前に交渉を始めることが、従業員にもわれわれの顧客にとっても正しい判断だと信じている」と説明した。

チームスターズは、UPS の約二

三万八〇〇〇人の時間給労働者を代表している。

アメリカン航空の貨物部門 米郵政省と5年契約

■同社プレスリリース 9・20

アメリカン航空の貨物部門は、米郵政省と貨物輸送に関する五年契約を結んだ。この契約によって、五億ドル（五五〇億円）の売り上げが見込まれており、同社の貨物輸送の契約としては最大のものとなる。米郵政省はこのほど、貨物輸送に関する契約を更新する航空会社を七社に絞っており、アメリカン航空はその中の一社に選ばれた。

二〇〇三年に更新された前回の契約では、それまで五〇機提供していた貨物機のチャーター便を十三機に減らされるとともに、従来と比べオンタイム配送に対する厳しい条件が設定された。その条件をクリアするために、同社は郵便物の貨物輸送を全面的に刷新した。その成果が評価され、今回の大型の契約更新につながった。

同社の貨物部門のトップであるデーブ・ブルックス氏は今回の契約について「貨物部門の従業員と労働組合のトランスポート・ワーカーズ・ユニオンの協力があったからだ」と語っている。

米ベンスキー・ロジステイクス

ABXロジステイクスと業務提携

■同社プレスリリース 9・19

アメリカの3PL業者であるペンスキー・ロジステイクスは、ベルギーに本社を置く大手フォワーダーのABXロジステイクスと業務提携した。提携の目的は、ペンスキーのサプライチェーン統合のノウハウと、ABXのフォワーダーとして築いてきた拠点展開を融合させることにある。

ペンスキーのビンス・ハートネット社長は「荷主はそのサプライチェーンを次第に海外へと伸ばしながらも、それにかかるコストを削減しようとしている。今回の業務提携で、荷主に世界規模のソリューションを提供できる体制になった」としている。

ペンスキー・トラック・リーシングの子会社である同社は、ゼネラル・エレクトリック（GE）とのジョイントベンチャーでもある。これまで自動車産業のSCM業務を中心に成長してきたが、現在では多岐に渡る荷主の業務を請け負い、売上高に占める国際物流の比率は約二〇%。

米UPS

国防総省コンペで連合チーム結成

■同社プレスリリース 9・21

UPSはアメリカ国防総省が米国内の軍事物資のSCM業務を最適化するために開くコンペに参加するため、輸送業者やロジステイクス業者、IT企業など全一八社からなる「チームUPS」を結成した。国防総省がコンペを開く目的は、輸送中の軍事物資の可視性と信頼性を高めることにある。

チームUPSは現在、国防総省の輸送業務の大部分を担っている。UPSは今回、軍事関連のロジステイクス業務や安全保障などのシステム統合の分野で知られているサイエンス・アプリケーション・インターナショナル・コーポレーションを直接の下請け業者として指名した。

チームの中核はUPSの3PL部門であるサプライチェーン・ソリューションズ部門で、他には路線便のYRCワールドワイド、貸し切り輸送のランドスター・システム、鉄道輸送のノーフォーク・サザン・レールウェイなどが参加している。

スイス・クーネナナゲル

イギリスで携帯端末の契約を更新

■同社プレスリリース 9・25

クーネナナゲルは、イギリスの大手モバイル・サービス・プロバイダーであるオレンジUKと契約を更新した。ロンドン近郊のセンターで、携

帯電話機の納入と返品業務を請け負う。クーネナナゲルは同時に、オレンジUKのネットワーク上にあった業務を、同社のセンターに移管する業務も受注した。クーネナナゲルが新たにオレンジUKのために使うセンターは、約一五万平方フィート（一万三五〇〇平方メートル）で、現在三〇人の正社員が働いている。

クーネナナゲルは、すでに一〇年以上にわたりオレンジUKから業務を請け負っており、これまでの実績が評価されて今回の契約更新が実現した。

英ウィンカントン

リサイクル物流で業務提携

■同社プレスリリース 9・28

ウィンカントンは、EU圏内の家電リサイクル法であるWEEE指令に基づいたリサイクル物流業務を強化する目的で、バルバック（Wipac）と業務提携した。バルバックは、WEEE指令の遵守を指導するコンサルティング会社だ。

バルバックが法律の諸手続きを網羅し、ウィンカントンは製造業者や小売業者のリサイクル物流業務の設計とオペレーションを担当する。これによって、荷主はリサイクル物流を最短の時間で実行に移すことが可能になる。